

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社メフォス
【英訳名】	MEFOS LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浜村 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3262)6262(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中屋 建治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3262)6262(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中屋 建治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	19,108,637	19,783,097	20,200,660	38,321,376	39,679,598
経常利益(千円)	835,067	686,707	718,041	1,787,195	1,695,650
中間(当期)純利益 (千円)	326,390	281,793	199,951	750,266	755,115
純資産額(千円)	8,896,105	9,402,997	9,916,898	9,373,849	9,917,478
総資産額(千円)	16,127,747	16,480,439	17,220,857	16,464,912	16,933,022
1株当たり純資産額 (円)	1,253.05	1,324.45	1,397.64	1,315.37	1,391.91
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	45.97	39.69	28.17	100.71	101.36
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	57.1	57.6	56.9	58.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	467,966	57,083	384,954	878,901	645,400
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,111,371	108,884	74,243	3,147,344	133,693
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	212,986	212,986	220,528	212,986	212,986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,027,105	6,137,279	6,790,970	6,402,067	6,700,788
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,736 [5,836]	1,497 [5,624]	1,415 [6,728]	1,681 [5,338]	1,532 [5,970]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であります。平均臨時雇用者数は、準社員(日給制有期雇用社員)及びパート社員の中間連結会計期間及び連結会計年度の月平均人員数を[]内に外数で記載しております。

なお、パート社員については、中間連結会計期間及び連結会計年度の月平均労働時間を1日8時間で換算した中間連結会計期間及び連結会計年度の月平均人員数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	19,073,538	19,696,087	20,116,069	38,244,672	39,497,940
経常利益(千円)	826,808	667,748	707,328	1,709,985	1,621,938
中間(当期)純利益 (千円)	360,298	289,964	211,528	778,177	749,182
資本金(千円)	1,096,500	1,096,500	1,096,500	1,096,500	1,096,500
発行済株式総数(株)	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
純資産額(千円)	8,859,110	9,368,176	9,879,552	9,330,857	9,868,554
総資産額(千円)	16,149,079	16,207,064	16,970,199	16,259,438	16,711,069
1株当たり中間(年 間)配当額(円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率(%)	54.9	57.8	58.2	57.3	59.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,353 [3,593]	1,165 [3,464]	1,086 [4,218]	1,317 [3,218]	1,181 [3,684]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成していることから記載を省略しております。

3. 従業員数は就業人員であります。平均臨時雇用者数は、準社員(日給制有期雇用社員)及びパート社員の中間会計期間及び事業年度の月平均人数を[]内に外数で記載しております。

なお、パート社員については、中間会計期間及び事業年度の月平均労働時間を1日8時間で換算した中間会計期間及び事業年度の月平均人員数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
集団給食受託業等	1,415 (6,728)
合計	1,415 (6,728)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。平均臨時雇用者数は準社員（日給制有期雇用社員）及びパート社員の当中間連結会計期間の月平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。

なお、パート社員については、当中間連結会計期間の月平均労働時間を1日8時間で換算した当中間連結会計期間の月平均人員数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ117名減少し、臨時雇用者が758名増加しましたのは経営の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,086 (4,218)
---------	---------------

(注) 1. 従業員は就業人員であります。平均臨時雇用者数は準社員（日給制有期雇用社員）及びパート社員の当中間会計期間の月平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。

なお、パート社員については、当中間会計期間の月平均労働時間を1日8時間で換算した当中間会計期間の月平均人員数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ95名減少し、臨時雇用者が534名増加しましたのは経営の合理化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油価格の高騰などの懸念材料も顕在化してきました。給食業界におきましても、このような状況のもと、引き続きお得意先企業における事業所の閉鎖・縮小傾向があり、一方給食市場への新規参入も増えたことから受託競争が激化の一途を辿り厳しい経営環境のうちに終始いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては従来方針通り病院、シルバー・福祉施設、学校を中心に広い業務分野で営業開発に邁進する一方、仕入システムの精度の向上による仕入コストの低減に努めるとともに、作業工程見直しによるローコストオペレーションにも取り組んでまいりました。更に、食事宅配サービス事業にも積極的に取り組んでまいりましたが、得意先企業の人員減に伴う契約条件の見直しもありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は202億円（前年同期比2.1%増）、経常利益は7億18百万円（前年同期比4.6%増）となり、中間純利益は1億99百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より90百万円増加し、当中間連結会計期間末には67億90百万円（前年同期比6億53百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億84百万円（前年同期比3億27百万円増 574.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益から非資金項目である減損損失を除くと利益水準で30百万円増加、賞与の水準が上昇したため、賞与引当金が42百万円増加、売掛金の回収が進み残高が減少傾向にあり1億24百万円減少、法人税の支払額が96百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、74百万円（前年同期比34百万円減 31.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円（前年同期比7百万円増 3.5%増）となりました。これは、自己株式取得による支出7百万円、配当金の支払額2億12百万円によるものであります。

2【販売実績】

(1) 部門別販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 年 同 期 比 (%)
オフィス	2,309,198千円	3.1
工場	2,701,660千円	1.5
学校	2,089,462千円	+7.2
病院	5,790,348千円	2.3
シルバー・福祉施設	5,856,225千円	+12.4
寮・保養所・研修所	1,073,833千円	7.3
その他	379,934千円	8.8
合計	20,200,660千円	+2.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、レストラン売上高、及び全脂脱臭大豆粉(商品名:イエローソヤ)の販売等であります。

(2) 契約方式別販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 年 同 期 比 (%)
委託費制	15,389,462千円	+2.4
単価制	4,811,198千円	+1.1
合計	20,200,660千円	+2.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「委託費制」には、「補助金制」売上高を含めて表示しております。

3. 「単価制」には、レストラン売上高及び全脂脱臭大豆粉(商品名:イエローソヤ)の販売等を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,240,000
計	29,240,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,100,000	7,100,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,100,000	7,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	7,100,000	-	1,096,500	-	1,054,500

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社アトラスコーポレーション	東京都千代田区五番町1番地	7,038	99.13
宇佐美 文雄	秋田県秋田市飯島字西袋153-32	2	0.02
菊池 潤一	千葉県船橋市西船3丁目7-3-303	2	0.02
佐藤 千之介	愛知県名古屋市千種区猫洞通3丁目7-39	2	0.02
神田 知明	富山県富山市太郎丸本町1丁目9-19	2	0.02
村松 文代	静岡県焼津市栄町3丁目6-20	2	0.02
中村 實	愛知県名古屋市昭和区元宮町1丁目2-1	2	0.02
長谷川 修二	東京都大田区大森南5丁目6-2	2	0.02
矢野 道彦	神奈川県相模原市西大沼1丁目23-17	2	0.02
計	-	7,054	99.35

(注) 上記のほか、自己株式を4,540株保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,095,000	7,095	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,100,000	-	-
総株主の議決権	-	7,095	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メフォス	東京都千代田区五番町1番地	4,000	-	4,000	0.05
計	-	4,000	-	4,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,435	1,410	1,450	1,840	1,842	1,810
最低(円)	1,300	1,345	1,380	1,430	1,835	1,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名	旧役名	氏名	異動月日
取締役 会長	取締役	石田 久人	平成17年11月18日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,137,279		6,790,970		6,700,788	
2.受取手形及び売掛 金		3,778,929		3,742,369		3,767,907	
3.有価証券		99,979		99,979		99,954	
4.たな卸資産		147,842		136,592		133,833	
5.その他		538,696		666,076		399,173	
6.貸倒引当金		23,000		22,000		13,000	
流動資産合計		10,679,727	64.8	11,413,988	66.3	11,088,656	65.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.土地		497,621		293,158		497,621	
2.その他		810,567		855,447		821,966	
減価償却累計額		534,643		577,683		564,109	
有形固定資産合計		773,545	4.7	570,922	3.3	755,479	4.5
(2)無形固定資産		72,198	0.4	70,654	0.4	71,599	0.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		654,848		814,506		713,106	
2.長期貸付金	1	2,990,000		2,990,000		2,990,000	
3.保険積立金		408,712		409,853		409,853	
4.その他		1,061,838		1,115,547		1,068,943	
5.貸倒引当金		160,430		164,616		164,616	
投資その他の資産 合計		4,954,968	30.1	5,165,291	30.0	5,017,286	29.6
固定資産合計		5,800,712	35.2	5,806,868	33.7	5,844,365	34.5
資産合計		16,480,439	100.0	17,220,857	100.0	16,933,022	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,567,448		2,541,513		2,514,518	
2. 未払金		1,747,549		1,770,834		1,875,871	
3. 未払法人税等		463,694		565,731		468,534	
4. 賞与引当金		732,445		788,103		556,799	
5. その他		399,834		456,359		385,948	
流動負債合計		5,910,972	35.8	6,122,541	35.5	5,801,672	34.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		972,105		960,948		1,003,692	
2. 役員退職慰労引当金		194,365		220,468		210,178	
固定負債合計		1,166,470	7.1	1,181,416	6.9	1,213,870	7.2
負債合計		7,077,442	42.9	7,303,958	42.4	7,015,543	41.4
(資本の部)							
資本金		1,096,500	6.7	1,096,500	6.4	1,096,500	6.5
資本剰余金		1,054,500	6.4	1,054,500	6.1	1,054,500	6.2
利益剰余金		7,157,146	43.4	7,581,910	44.0	7,630,468	45.1
その他有価証券評価差額金		95,729	0.6	192,408	1.1	136,889	0.8
自己株式		878	0.0	8,420	0.0	878	0.0
資本合計		9,402,997	57.1	9,916,898	57.6	9,917,478	58.6
負債・資本合計		16,480,439	100.0	17,220,857	100.0	16,933,022	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,783,097	100.0	20,200,660	100.0	39,679,598	100.0			
売上原価		17,438,077	88.1	17,825,108	88.2	34,818,490	87.7			
売上総利益		2,345,019	11.9	2,375,551	11.8	4,861,108	12.3			
販売費及び一般管理費										
1.貸倒引当金繰入額		-		9,000		-				
2.役員報酬		111,838		108,382		219,287				
3.給与及び賞与		655,445		640,109		1,433,211				
4.賞与引当金繰入額		167,330		188,405		128,727				
5.退職給付費用		23,491		26,212		46,982				
6.役員退職慰労引当金繰入額		18,782		14,800		34,595				
7.福利厚生費		120,926		114,640		235,093				
8.賃借料		201,736		198,540		398,124				
9.減価償却費		22,569		21,105		47,702				
10.その他		362,294	1,684,414	8.5	361,757	1,682,955	8.4	673,729	3,217,452	8.2
営業利益		660,605	3.4	692,596	3.4	1,643,655	4.1			
営業外収益										
1.受取利息		7,653		7,615		15,518				
2.受取配当金		7,066		7,280		8,299				
3.貯蔵品売却収入		8,225		7,917		16,350				
4.金券前受金整理益		795		1,639		6,123				
5.その他		5,484	29,226	0.1	3,198	27,651	0.2	11,384	57,677	0.2
営業外費用										
1.固定資産除却損		1,357		1,639		2,823				
2.損害賠償金		500		-		-				
3.貸倒引当金繰入額		800		-		200				
4.その他		467	3,125	0.0	567	2,206	0.0	2,658	5,681	0.0
経常利益		686,707	3.5	718,041	3.6	1,695,650	4.3			
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		-		-		5,214				
2.投資有価証券売却益		-	-	-	-	4,087	9,301	0.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 減損損失	1	-			204,463			-		
2. 会員権評価損		-	-	-	1,300	205,763	1.1	6,000	6,000	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			686,707	3.5		512,277	2.5		1,698,952	4.3
法人税、住民税及 び事業税		456,418			535,446			945,595		
法人税等調整額		51,504	404,913	2.1	223,119	312,326	1.5	1,758	943,837	2.4
中間(当期)純利益			281,793	1.4		199,951	1.0		755,115	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,054,500		1,054,500		1,054,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,054,500		1,054,500		1,054,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,123,581		7,630,468		7,123,581
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		281,793	281,793	199,951	199,951	755,115	755,115
利益剰余金減少高							
1. 配当金		212,986		212,986		212,986	
2. 役員賞与		35,242		35,522		35,242	
(うち監査役賞与)		(1,000)	248,228	(1,000)	248,508	(1,000)	248,228
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,157,146		7,581,910		7,630,468

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		686,707	512,277	1,698,952
減価償却費		41,331	44,647	90,518
減損損失		-	204,463	-
貸倒引当金の増減額(減 少:)		800	9,000	5,014
退職給付引当金の増減額 (減少:)		75,153	42,744	43,566
賞与引当金の増減額(減 少:)		188,580	231,304	12,934
受取利息及び受取配当金		14,719	14,895	23,818
売上債権の増減額(増加:)		84,095	40,701	94,854
たな卸資産の増減額(増 加:)		10,820	2,758	3,188
仕入債務の増減額(減少:)		19,872	26,994	33,057
未払金の増減額(減少:)		-	105,036	155,025
その他		153,896	74,279	61,214
小計		598,604	829,674	1,699,092
利息及び配当金の受取額		22,339	22,730	23,645
法人税等の支払額		563,860	467,449	1,077,337
営業活動によるキャッシュ・ フロー		57,083	384,954	645,400
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		82,191	62,612	111,322
投資有価証券の取得による 支出		8,458	8,838	15,367
その他		18,234	2,793	7,002
投資活動によるキャッシュ・ フロー		108,884	74,243	133,693

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金の支払額		212,986	212,986	212,986
自己株式の取得による支出		-	7,541	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		212,986	220,528	212,986
現金及び現金同等物の増減額		264,787	90,182	298,720
現金及び現金同等物の期首残 高		6,402,067	6,700,788	6,402,067
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,137,279	6,790,970	6,700,788

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱メフォスマイト東京、㈱メフォスマイト東北、 ㈱メフォスマイト西日本の3社であります。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～47年 器具備品 5～20年	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～47年 器具備品 6～20年	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～47年 器具備品 6～20年
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左	イ. 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同 左</p>	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>
	<p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より処理しております。</p>	<p>ハ．退職給付引当金 同 左</p>	<p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p>
	<p>二．役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ． 同 左</p>	<p>イ．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は204,463千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を下回ったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金の金額は1,376千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「損害賠償金」は、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれる損害賠償金の金額は894千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸付けによる支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が低くなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる貸付けによる支出は1,850千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「未払金の増減額(減少:)」は、前中間連結会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が高くなったため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている未払金の増加額は26,703千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 親会社エームサービス株式会社に対する貸付金残高2,990,000千円は、前連結会計年度末まで「短期貸付金」として表示していましたが、長期安定的に運用していく方針から、回収が長期に亘ると見込まれるため、当中間連結会計期間末から「長期貸付金」として表示しております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 親会社エームサービス株式会社に対する貸付金残高2,990,000千円は、前連結会計年度末まで「短期貸付金」として表示していましたが、長期安定的に運用していく方針から、回収が長期に亘ると見込まれるため、当連結会計年度末から「長期貸付金」として表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
<p>1.</p>	<p>1. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として遊休資産においては、個別物件ごとに、事業用資産においては、事業所を統括する地域別事業部ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮西 中核工業 団地 (栃木県 上都賀郡 西片町)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>98,663千円</td> </tr> <tr> <td>東北本部 (福島県 郡山市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>105,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宇都宮西 中核工業 団地 (栃木県 上都賀郡 西片町)	遊休 資産	土地	98,663千円	東北本部 (福島県 郡山市)	遊休 資産	土地	105,800千円	<p>1.</p>
場所	用途	種類	減損損失											
宇都宮西 中核工業 団地 (栃木県 上都賀郡 西片町)	遊休 資産	土地	98,663千円											
東北本部 (福島県 郡山市)	遊休 資産	土地	105,800千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘 定 6,137,279 現金及び現金同 等物 6,137,279	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年 9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘 定 6,790,970 現金及び現金同 等物 6,790,970	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘 定 6,700,788 現金及び現金同 等物 6,700,788

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産 その他	265,449	148,329	117,119	有形固定資産 その他	241,657	126,314	115,343	有形固定資産 その他	256,856	129,102	127,754
	無形固定資産	181,625	102,417	79,208	無形固定資産	200,560	110,520	90,039	無形固定資産	226,056	124,849	101,207
	合計	447,074	250,747	196,327	合計	442,218	236,835	205,382	合計	482,912	253,951	228,961
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 84,533千円			1年内 71,833千円			1年内 87,584千円					
	1年超 114,232千円			1年超 135,754千円			1年超 143,915千円					
	合計 198,765千円			合計 207,588千円			合計 231,499千円					
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料 57,112千円			支払リース料 52,028千円			支払リース料 107,099千円					
減価償却費相当額 53,375千円			減価償却費相当額 50,299千円			減価償却費相当額 102,220千円						
支払利息相当額 1,512千円			支払利息相当額 1,489千円			支払利息相当額 3,011千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同 左			5. 利息相当額の算定方法 同 左						

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,950	448,652	165,702	293,423	616,634	323,211	284,585	517,818	233,232
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	20,296	14,196	6,100	20,296	17,872	2,424	20,296	15,288	5,008
計	303,246	462,848	159,602	313,719	634,506	320,787	304,881	533,106	228,224

(注) その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価より50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理をすることとしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	99,979	99,979	99,954
(2) その他有価証券 非上場株式	192,000	180,000	180,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、集団給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,324.45円 1株当たり中間純利益 39.69円 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,397.64円 1株当たり中間純利益 28.17円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,391.91円 1株当たり当期純利益 101.36円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	281,793	199,951	755,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,522
(うち、利益処分による役員賞与の額(千円))	(-)	(-)	(35,522)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,793	199,951	719,593
普通株式の期中平均株式数(株)	7,099,560	7,098,439	7,099,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,978,250		6,680,625		6,561,839	
2. 受取手形		6,028		11,837		68,913	
3. 売掛金		3,760,327		3,718,050		3,683,562	
4. たな卸資産		144,840		133,804		131,349	
5. その他		532,899		642,794		433,790	
6. 貸倒引当金		23,000		22,000		13,000	
流動資産合計		10,399,346	64.2	11,165,113	65.8	10,866,454	65.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 土地		497,621		293,158		497,621	
2. その他	2	275,924		277,764		257,857	
有形固定資産合計		773,545	4.8	570,922	3.4	755,479	4.5
(2) 無形固定資産		72,198	0.4	70,654	0.4	71,599	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		684,848		844,506		743,106	
2. 長期貸付金	1	2,990,000		2,990,000		2,990,000	
3. 保険積立金		408,712		409,853		409,853	
4. その他		1,038,844		1,083,765		1,039,191	
5. 貸倒引当金		160,430		164,616		164,616	
投資その他の資産 合計		4,961,974	30.6	5,163,509	30.4	5,017,535	30.0
固定資産合計		5,807,718	35.8	5,805,086	34.2	5,844,614	35.0
資産合計		16,207,064	100.0	16,970,199	100.0	16,711,069	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		436,492		363,765		368,067	
2. 買掛金		2,121,238		2,168,445		2,134,512	
3. 未払金		1,876,991		1,999,959		2,041,082	
4. 未払法人税等		416,705		497,918		432,017	
5. 賞与引当金		581,008		621,843		441,702	
6. その他	3	322,817		355,862		308,213	
流動負債合計		5,755,254	35.5	6,007,795	35.4	5,725,594	34.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		889,269		862,384		906,741	
2. 役員退職慰労引当金		194,365		220,468		210,178	
固定負債合計		1,083,634	6.7	1,082,852	6.4	1,116,919	6.7
負債合計		6,838,888	42.2	7,090,647	41.8	6,842,514	40.9
(資本の部)							
資本金		1,096,500	6.8	1,096,500	6.5	1,096,500	6.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,054,500		1,054,500		1,054,500	
資本剰余金合計		1,054,500	6.5	1,054,500	6.2	1,054,500	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		197,000		197,000		197,000	
2. 任意積立金		6,322,000		6,822,000		6,322,000	
3. 中間(当期)未処分利益		603,325		525,564		1,062,543	
利益剰余金合計		7,122,325	44.0	7,544,564	44.5	7,581,543	45.4
その他有価証券評価差額金		95,729	0.5	192,408	1.1	136,889	0.8
自己株式		878	0.0	8,420	0.1	878	0.0
資本合計		9,368,176	57.8	9,879,552	58.2	9,868,554	59.1
負債・資本合計		16,207,064	100.0	16,970,199	100.0	16,711,069	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	19,696,087	100.0	20,116,069	100.0	39,497,940	100.0			
売上原価		17,411,625	88.4	17,803,156	88.5	34,762,229	88.0			
売上総利益		2,284,462	11.6	2,312,913	11.5	4,735,710	12.0			
販売費及び一般管理費		1,681,464	8.5	1,679,602	8.4	3,212,845	8.1			
営業利益		602,998	3.1	633,310	3.1	1,522,865	3.9			
営業外収益		67,875	0.3	76,224	0.4	104,754	0.2			
営業外費用		3,125	0.0	2,206	0.0	5,681	0.0			
経常利益		667,748	3.4	707,328	3.5	1,621,938	4.1			
特別利益		-	-	-	-	9,301	0.0			
特別損失		-	-	205,763	1.0	6,000	0.0			
税引前中間(当期)純利益	2	667,748	3.4	501,565	2.5	1,625,240	4.1			
法人税、住民税及び事業税		412,078		471,983		875,608				
法人税等調整額		34,294	377,784	1.9	181,947	290,036	1.4	449	876,057	2.2
中間(当期)純利益			289,964	1.5		211,528	1.1		749,182	1.9
前期繰越利益			313,361			314,035			313,361	
中間(当期)未処分利益		603,325			525,564			1,062,543		

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～47年 車輛運搬具 2～6年 器具備品 5～20年	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～47年 車輛運搬具 2～6年 器具備品 6～20年	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～47年 車輛運搬具 2～6年 器具備品 6～20年
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は204,463千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を下回ったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金の金額は1,376千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 長期貸付金	親会社エームサービス株式会社に対する貸付金残高2,990,000千円は、前事業年度末まで「短期貸付金」として表示しておりましたが、長期安定的に運用していく方針から、回収が長期に亘ると見込まれるため、当中間会計期間末から「長期貸付金」として表示しております。		親会社エームサービス株式会社に対する貸付金残高2,990,000千円は、前事業年度末まで「短期貸付金」として表示しておりましたが、長期安定的に運用していく方針から、回収が長期に亘ると見込まれるため、当事業年度末から「長期貸付金」として表示しております。
2. 有形固定資産 減価償却累計額	534,643千円	577,683千円	564,109千円
3. 消費税等の取 扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,627千円</p> <p>受取配当金 37,066千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,589千円</p> <p>受取配当金 47,280千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 204,463千円</p> <p>当社は、原則として遊休資産においては個別物件ごとに、事業用資産においては、事業所を統括する地域別事業部ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宇都宮西 中核工業 団地 (栃木県 上都賀郡 西片町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">98,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東北本部 (福島県 郡山市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">105,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,832千円</p> <p>無形固定資産 2,492千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	宇都宮西 中核工業 団地 (栃木県 上都賀郡 西片町)	遊休資 産	土地	98,663千円	東北本部 (福島県 郡山市)	遊休資 産	土地	105,800千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 15,517千円</p> <p>受取配当金 38,299千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 84,532千円</p> <p>無形固定資産 5,972千円</p>
場所	用途	種類	減損損失											
宇都宮西 中核工業 団地 (栃木県 上都賀郡 西片町)	遊休資 産	土地	98,663千円											
東北本部 (福島県 郡山市)	遊休資 産	土地	105,800千円											

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>265,449</td> <td>148,329</td> <td>117,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>181,625</td> <td>102,417</td> <td>79,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,074</td> <td>250,747</td> <td>196,327</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	265,449	148,329	117,119	無形固定資産	181,625	102,417	79,208	合計	447,074	250,747	196,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>241,657</td> <td>126,314</td> <td>115,343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>200,560</td> <td>110,520</td> <td>90,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,218</td> <td>236,835</td> <td>205,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	241,657	126,314	115,343	無形固定資産	200,560	110,520	90,039	合計	442,218	236,835	205,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>256,856</td> <td>129,102</td> <td>127,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>226,056</td> <td>124,849</td> <td>101,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,912</td> <td>253,951</td> <td>228,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	256,856	129,102	127,754	無形固定資産	226,056	124,849	101,207	合計	482,912	253,951	228,961
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他		265,449	148,329	117,119																																															
無形固定資産		181,625	102,417	79,208																																															
合計		447,074	250,747	196,327																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他		241,657	126,314	115,343																																															
無形固定資産		200,560	110,520	90,039																																															
合計		442,218	236,835	205,382																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	256,856	129,102	127,754																																																
無形固定資産	226,056	124,849	101,207																																																
合計	482,912	253,951	228,961																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,533千円	1年超	114,232千円	合計	198,765千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,833千円	1年超	135,754千円	合計	207,588千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87,584千円	1年超	143,915千円	合計	231,499千円																															
1年内	84,533千円																																																		
1年超	114,232千円																																																		
合計	198,765千円																																																		
1年内	71,833千円																																																		
1年超	135,754千円																																																		
合計	207,588千円																																																		
1年内	87,584千円																																																		
1年超	143,915千円																																																		
合計	231,499千円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,112千円	減価償却費相当額	53,375千円	支払利息相当額	1,512千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,028千円	減価償却費相当額	50,299千円	支払利息相当額	1,489千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,011千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,099千円	減価償却費相当額	102,220千円	支払利息相当額	3,011千円																															
支払リース料	57,112千円																																																		
減価償却費相当額	53,375千円																																																		
支払利息相当額	1,512千円																																																		
支払リース料	52,028千円																																																		
減価償却費相当額	50,299千円																																																		
支払利息相当額	1,489千円																																																		
支払リース料	107,099千円																																																		
減価償却費相当額	102,220千円																																																		
支払利息相当額	3,011千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全子会社となる株式交換）に基づく臨時報告書 平成17年10月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社メフォス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メフォスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メフォス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社メフォス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メフォスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メフォス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社メフォス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メフォスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メフォスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社メフォス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メフォスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メフォスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。